近江八幡市中期財政計画

平成28年度見直し版

計画期間

平成27年度~平成31年度



平成28年9月

近江八幡市

目 次

1	財政見通しの見直しにあたって	1
2	今後の財政見通し(平成28年度見直し版)	3
3	財政見通しにおける分析と課題	4
4	目標に対する状況	8

1 財政見通しの見直しにあたって

平成22年3月21日に旧近江八幡市と旧安土町が合併して新近江八幡市が誕生し、早くも7年目となりました。合併前、合併後においても、厳しい財政状況の中で安全かつ良質な公共サービスが効率的に実施できるよう、行政改革に取り組んできました。

新市においては、平成22年度から平成26年度の5年間を対象期間として第1次行政改革大綱・行政改革実施計画を策定し、その取り組みの一環として中期財政計画を策定し、収支改善目標を定めて、企業的経営感覚・発想を重視した「株式会社近江八幡」として改革を進めてきました。具体的には、合併前からも含めた財政効果のある取組実績として、歳出面では、PFI解約を含めた病院経営の見直し、同和対策事業の終了、ホットテレビの㈱ZTVへの譲渡、施設の統合・廃止、廃棄物処理施設運営費の削減、生活関連施設周辺自治会等関係経費の削減、公開事業診断による事業見直しや職員の定員適正化計画による人件費の削減等、歳入面では、市税等の徴収対策の強化、広告料収入の確保、ふるさと応援寄附金の制度変更による増収や遊休地の売却等を実施し、平成20年度と比較すると積立金現在高が約65億円増加するとともに元利償還金に相当する額の全額が交付税の算定で措置される臨時財政対策債を除いた地方債現在高が約28億円減少するなど県内でもトップレベルの財政状況に押し上げるなかで、金田小学校や島小学校、防災機能を付加したコミュニティセンターの整備や学校給食センターの整備など市民との約束であるローカルマニフェストを確実に実施及び推進してきました。

引き続き、第2次行政改革大綱・行財政改革プランに係る中期財政計画では、対象期間を平成27年度から平成31年度までの5年間とし、将来的な見通しを見据えた中での指針とすることから、『財政見通し』については平成36年度までの10年間としました。策定にあたっては、計画の目的である行財政改革プランとの連携、事業の選択、規模の選択・適正化や予算編成に当たっての指針として、的確に活用できるよう毎年、決算状況、事業の進捗、社会情勢、制度改正などの状況に基づき、将来見通しも含め見直しすることとしています。このことから平成27年度決算、平成28年度以降のうち既に確定している内容を反映し、将来見通しを含めて見直しを行い、その分析と課題の抽出を行いました。

財政見通しにおける大型施設整備事業については、岡山コミュニティエリア整備事業を計画の進捗により、事業期間を平成31年度まで、総事業費を約37.5億円と想定し、当初計画より見直した上で見込みました。

なお、見直しにあたって計画の基本的事項や『財政見通し』の前提条件に変更はな く当初計画のとおりです。また、『財政見通し』は各事業個々の事業期間、事業費や 内容等を議論するためのものではなく、将来的なリスクを最大限考慮し策定しており、ここに計上された数値を今後の取り組みの中で財政リスクを払拭し、いかに良化していくかといった観点から、今後も市税等の徴収対策の強化、使用料等の受益者負担の適正化、広告料収入、ふるさと応援寄附金の拡充や公共施設の新設等に伴う跡地の民間活用等を促進するための処分による歳入確保を進め、市民との約束でもある「持続可能な財政基盤の確立」に向け、改革を継続し責任を果してまいります。

【中期財政計画の概要】

○目 的

行財政改革プランと連携した取り組みを進めるとともに、人口減少社会への課題、普通交付税の合併算定効果の縮減への課題や大型施設整備事業の実施による課題を受けて、『持続可能な財政基盤の確立』に向けた予算の指針とする。

○基本事項

対象期間:平成27年度~平成31年度

(財政見通しは平成27年度~平成36年度)

対象会計:普通会計

取組目標:① 行政改革の実施

② 財政指標の適正管理

実質公債費比率 : 8.6% (全国都市の H26 平均値) 将来負担比率 : 69.7% (全国都市の H26 平均値) 地方債現在高比率: 200.0% (標準財政規模の 2 倍) 積立金現在高比率: 50.0% (標準財政規模の半分)

25.0% (財政調整基金と減債基金の合計)

見通しの改訂 : 毎年度実施

情報公開:市ホームページによる公開

今後の財政見通し (平成28年度見直し版)

 $^{\circ}$

(単位:百万円)

X T	平成22年度 (決算)	平成23年度 (決算)	平成24年度 (決 算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決 算)	平成27年度 (決 算)	平成28年度 (見通し)	平成29年度 (見通し)	平成30年度 (見通し)	平成31年度 (見通し)	平成32年度 (見通し)	平成33年度 (見通し)	平成34年度 (見通し)	平成35年度 (見通し)	平成36年度 (見通し)
地方税	10, 613	10, 824	10, 804	10, 792	10, 990	10, 988	10, 851	10, 804	10, 583	10, 597	10, 611	10, 451	10, 465	10, 480	10, 303
地方讓与稅等	1, 220	1,178	1, 092	1, 143	1, 234	1, 849	1, 570	1, 648	1, 701	1,717	1, 713	1, 709	1, 705	1, 701	1, 697
地方交付税	5, 573	5, 905	5, 856	5, 726	5, 738	5, 680	5, 673	5, 347	5, 534	5, 405	5, 377	5, 475	5, 492	5, 452	5, 580
国・県支出金	6, 258	5, 592	5, 489	6, 396	7, 434	9, 711	8, 530	6, 989	7, 658	7, 233	6, 775	6, 900	7, 078	7, 268	7, 468
繰入金	2	81	16	22	1, 196	632	221	1, 016	2, 276	1, 805	1, 260	1, 242	1, 516	1, 768	1, 967
地方債	3, 253	2, 092	2, 152	4,859	2, 944	4, 929	3, 599	3, 088	6, 473	3, 136	1, 684	1, 414	1, 414	1, 414	1, 414
その他の収入	3, 134	3, 393	3, 028	3, 072	3, 243	5, 251	2, 793	2, 199	2, 213	2, 204	2, 213	2, 223	2, 232	2, 242	2, 253
歳みる計	30, 055	29, 067	28, 439	32, 041	32, 778	39, 036	33, 237	31, 091	36, 436	32, 095	29, 632	29, 411	29, 901	30, 324	30, 681
人件費	4, 813	5, 014	4, 701	4, 715	4, 428	4, 571	4, 500	4, 532	4, 637	4, 351	4, 427	4, 383	4, 451	4, 519	4, 519
扶助費	5, 488	5, 927	6, 055	6, 218	6, 677	6, 983	7, 394	7, 394	7, 665	7, 953	8, 224	8, 511	8, 813	9, 133	9, 470
公債費	2, 633	2, 594	2, 395	2, 204	2, 182	2, 242	2, 125	2, 386	2, 413	2, 410	2, 667	2, 760	2, 811	2, 805	2, 789
義務的経費 小計	12, 933	13, 535	13, 151	13, 138	13, 286	13, 796	14,019	14, 312	14, 715	14, 714	15, 319	15, 654	16, 075	16, 457	16, 778
一般行政経費	6, 351	6, 479	6, 572	7, 085	7, 151	8, 258	7, 220	7, 181	7, 189	7, 199	7, 238	7, 250	7, 262	7, 276	7, 290
積立金	1, 510	2, 413	1, 961	1, 186	609	1, 193	988	261	260	528	258	257	526	255	254
投資的経費	4, 330	2, 436	2, 421	6, 279	5, 429	10, 673	7, 226	4, 688	9, 539	5, 172	2, 035	1, 375	1, 375	1, 375	1, 375
その他の支出	3, 226	2, 967	3, 114	3, 288	4, 162	4, 022	3, 936	4, 149	4, 233	4, 250	4, 282	4, 375	4, 434	4, 461	4, 485
歳 出 合 計	28, 350	27, 831	27, 220	30, 976	30, 637	37, 943	32, 737	30, 591	35, 936	31, 595	29, 132	28, 911	29, 401	29, 824	30, 181
形式収支	1, 706	1, 236	1, 219	1, 065	2, 141	1, 093	200	200	200	200	200	200	200	200	200
実質収支	1, 457	1, 126	894	865	260	029	009	200	200	009	200	200	009	200	200
地方債現在高	21, 029	20, 869	20, 946	23, 901	24, 957	27, 913	29, 625	30, 568	34, 872	35, 901	35, 241	34, 213	33, 126	32, 036	30, 954
積立金現在高	8, 188	10, 536	12, 485	13, 621	13, 034	13, 595	13, 710	12, 955	10, 940	6, 393	8, 390	7, 406	6, 145	4, 632	2, 919
財政調整基金・減債基金	5, 492	6, 582	7, 694	8, 427	8, 373	8, 365	8, 697	8, 892	8, 701	7, 152	6, 148	5, 161	3, 899	2, 384	699
標準財政規模	17, 307	17, 444	17, 527	17, 695	17, 682	17, 797	17, 775	17, 611	17, 640	17, 529	17, 502	17, 452	17, 473	17, 439	17, 402
地方債現在高比率(%)	121.5	119.6	119. 5	135.1	141.1	156.8	166. 7	173.6	197.7	204.8	201.4	196. 0	189. 6	183.7	177.9
積立金現在高比率(%)	47.3	60. 4	71. 2	77.0	73.7	76. 4	77. 1	73.6	62.0	53.6	47.9	42. 4	35.2	26. 6	16.8
財政調整基金・減債基金	31. 7	37.7	43.9	47.6	47.4	47.0	48.9	50.5	49.3	40.8	35. 1	29. 6	22. 3	13.7	3.8
実質赤字比率(%)	_	-	_	-	_	-	_	-	-	_	Ι	_	-	_	-
実質公債費比率(%)	10. 7	8.5	6.8	5. 4	4.7	4.0	4.0	4.2	4.2	4.1	4.4	5.3	6.2	6.6	6. 7
将来負担比率(%)	3.1	1	1	1	1	1	I	1	18. 4	33.6	37.3	39. 2	42.9	48.4	52. 2
* + + + + + + + + + + + + + + + + + + +	キャン・ノー 大は	1	4-1-4-1-8	V 01	1 1 1 4 %										ļ

本表は各内訳により、積算しているため、内訳の集計と合計が一致しない場合があります。 地方譲与税等には、地方譲与税、県税等交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金を含みます。その他の歳入は分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金、繰越金、諸収入となります。 一般行政経費は物件費、維持補修費、補助費等、その他の支出は投資及び出資金、貸付金、繰出金となります。 *

3 財政見通しにおける分析と課題

◎ 歳入の推移

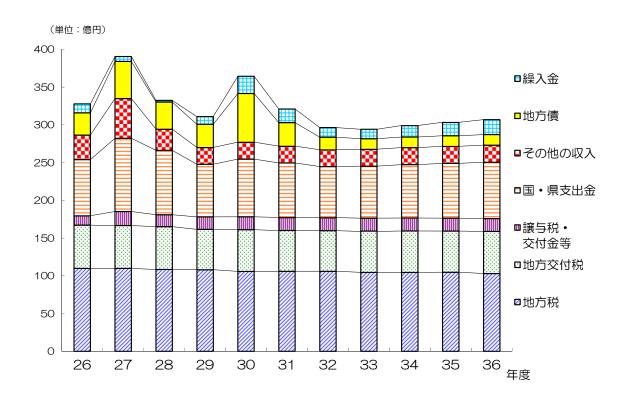
地方税は軽自動車税の改正などの増収となる要素はあるものの、生産人口の減少や法人市民税の改正の影響により徐々に減少していく見込みです。

地方交付税は、合併算定替えの特例加算措置の段階的な縮減の影響はあるものの、 国の財源保障措置がなされている交付税措置のある市債を優先的に発行していることなどから、平成36年度までの間、概ね53億から55億円台を維持する見込みです。

国・県支出金は、大型施設整備事業に係るものについては、これまで国・県からの補助金の確保を図ってきたところであり、その補助事業費に連動し、完了とともに減少するものの、扶助費に係るものは支出の逓増に伴い一定の増加が見込まれます。

地方債のうち建設事業に係るものについては、大型施設整備事業の事業費に連動し、 臨時財政対策債は、地方交付税と同様に合併算定替えの特例加算措置縮減の影響を受 けます。

歳入においては、今後、一般財源の増加が見込めない中において、新たな財源の確保が課題となりますが、平成27年度決算においては、市有地の売払収入やふるさと応援寄附金が大きく伸びたことにより、その他の収入が大幅に増額となるなど、持続可能な財政基盤の確立・維持に向けた取り組みを進めているところです。



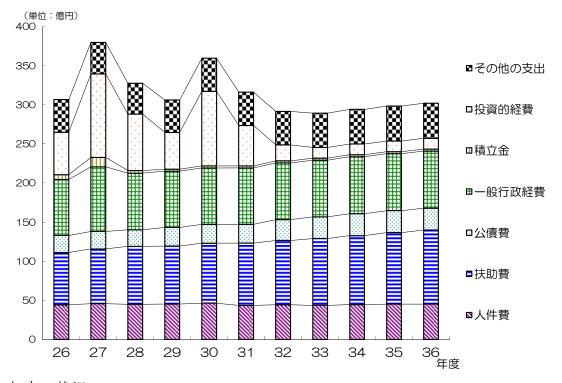
◎ 歳出の推移

扶助費については、少子高齢社会の進行などに伴い増加が見込まれ、また、大型施設整備事業による市債の発行により公債費も増加するため、歳出総額に占める義務的経費の割合は年々高くなり、平成32年度以降、歳出全体の50%を超えることが見込まれます。義務的経費のうち、特に全て一般財源での対応となる公債費について、繰上償還の実施や交付税措置のない市債及び低い市債の発行を抑制する取り組みを継続することにより軽減を図ります。

投資的経費は、大型施設整備事業の進捗の影響で平成27年度と平成30年度の2 カ年がピークとなります。なお、平成32年度以降に大幅に減少するのは、大型施設 整備事業を見込んでいないことによるものです。

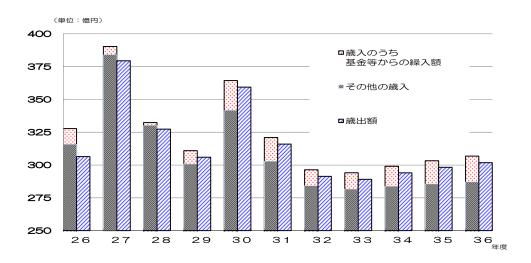
その他の経費では、医療費や給付費の増加に伴う特別会計への繰出金が増加していくことが見込まれます。

市民生活に密着した大型施設整備事業の完遂に向けた継続実施と多様な行政ニーズに対応した積極的な施策の展開を図りつつ、事業の精査や公共施設の配置適正化などの取り組みを継続することにより、歳入に見合った歳出を持続します。



◎ 収支の状況

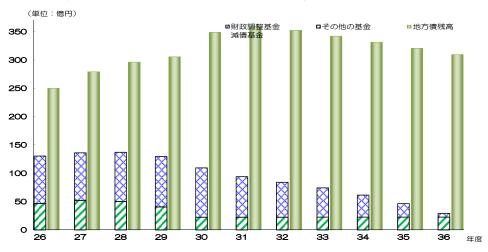
赤字を防ぐために最低限必要な額として収支が「5.0億円」になるように繰入金による調整をします。このことにより、将来に備えて着実に積み立ててきた財政調整 基金や減債基金を年度間の財源調整として活用することとなります。



◎ 地方債残高、積立金残高の推移

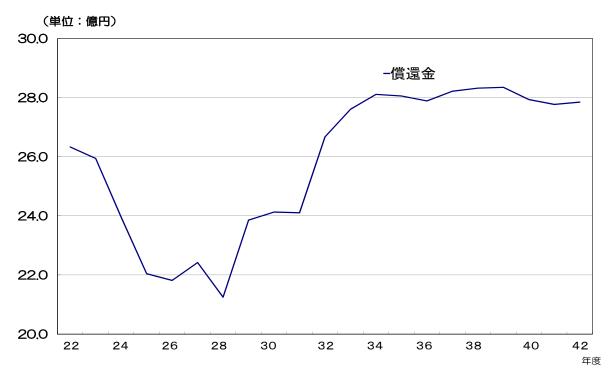
地方債残高抑制の取り組みとして、平成27年度において繰上償還を行うとともに、 交付税措置の低いものも含めて市債発行を見送りました。今後は、環境エネルギーセ ンターの整備や教育施設の整備、市庁舎整備事業をはじめとする大型施設整備事業の 財源として世代間の負担の平準化の側面もある市債を活用することから平成31年 度には360億円に迫ります。しかし、地方債残高のピーク時においても概ねその4 割以上にあたる約153億円は、元利償還金に相当する額が交付税の算定で措置され る臨時財政対策債が占めています。

積立金残高は、これまで着実に積み立ててきたことに加え、平成27年度にも市有地の売払収入やふるさと応援寄附金を基金へ積み立てことにより約136億円あり、これを市民ニーズに応えるために活用していきます。公共施設等整備基金を大型施設整備事業の財源とするとともに、財政調整基金を年度間の財源調整として活用することにより、平成36年度には30億円を下回ることが見込まれますが市のキャッシュフローの状況から30億円以上を維持するよう歳入を確保し一時借入が生じないように対応します。また、特定目的基金については、新たな歳入確保につながる事業へ充当するなど、効果的にその活用を図っています。



◎ 計画対象期間外も含めた公債費の状況

平成27年度の約20億円(繰上償還を除く)を底に平成28年度から増加に転じ、 平成32年度に26億円を超え、平成33年度から平成42年度までは毎年27億か ら28億円以上という市町合併以前と同程度の水準で推移する見込みとなっていま す。しかし、今後の計画期間において、市債発行の抑制をはじめとする計画策定時の 目標達成に向けた取り組みにより将来世代の負担軽減を図ります。



◎ 指標の状況

実質公債費比率と将来負担比率については、指標の算定において元利償還金及び準元利償還金に係る交付税措置分を控除することになっているため、交付税措置のある市債発行を優先している現状から、ともに財政健全化計画を策定することが義務づけられる早期健全化基準を上回ることはありません。

実質赤字比率は、基金からの繰入による黒字を維持しているため発生しません。 地方債現在高比率は、標準財政規模に対する地方債現在高の割合を示すものであり、 平成26年度には141.1%であったものが、地方債の残高がピークとなる平成3 1年度と平成32年度は200%を若干上回る見込みとなりますが計画最終年度に は目標水準を達成します。

積立金現在高比率は、標準財政規模に対する積立金現在高の割合を示すものであり、 大型施設整備事業への充当や年度間の財源調整に基金を活用するため、平成36年度 には16.8%になると見込まれます。

地方債残高の抑制と積立金残高の向上に向けた取り組みを継続することで、地方債現在高比率と積立金現在高比率の良化を図り、目標水準が達成できるよう努めます。

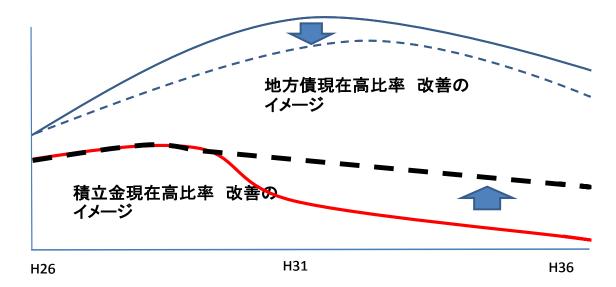
4 目標に対する状況

指標目標を定めた5つの指標のうち、健全化判断比率を除く地方債現在高比率と積立金現在高比率については『財政見通し』において、引き続き目標を超過又は不足する状況となっています。しかし、平成27年度において市有地の売払収入やふるさと応援寄附金の基金への積み立て、繰上償還の実施や市債発行の抑制を進めたことから、計画策定時と比較をして両指標は良化しており、さらに目標を達成するため、当初この計画において定めた『目標を達成するための方策』である「地方債現在高比率抑制に向けた取り組み」、「積立金現在高比率向上に向けた取り組み」及び「その他の取り組み」について引き続き推進していきます。

【中期財政計画策定時に定めた目標を達成するための方策】

- ① 地方債現在高比率抑制交付税措置のない市債発行の抑制市債借入期間の縮減繰上償還の実施
- ② 積立金現在高比率向上 積立金の確保(市有財産売却益・ふるさと納税) 特定目的基金の活用 効率的な基金運用による運用益の確保
- ③ その他

大型施設整備事業の適切な事業費への精査と財源の確保 公共施設の統廃合による解体・売却の実施 行政改革効果の適正な活用



健全化判断比率

全国都市の平成26年度決算平均値以下を目標水準とします。

	早期健全化 基準	目標 水準	H26 決算	H27 決算	H31 見込	H36 見込
実質赤字比率	12. 61%	0%	0%	0%	0%	0%
当初見通しの見込				0%	0%	0%
実質公債費比率	25. 0%	8. 6%	4. 7%	4. 0%	4. 1%	6. 7%
当初見通しの見込				4. 2%	4. 4%	7. 2%
将来負担比率	350. 0%	69. 7%	0.0%	0.0%	33. 6%	52. 2%
当初見通しの見込				0.0%	51.0%	61. 1%

地方債現在高比率

標準財政規模の2倍(200%)以下を目標水準とします。

目標水準	H26 決算比率	H27 決算比率	H31 見込比率	H36 見込比率
200.0%	141.1%	156.8%	204.8%	177.9%
当初見通しの見込		162.6%	210.8%	185.1%

積立金現在高比率

標準財政規模の半分(50%)以上を目標水準とします。但し、年間の資金収支不足が生じた場合の基金からの繰替運用に約30億円の基金残高が必要と見込まれており、財政調整基金と減債基金の合計についても、25%以上(約45億円)とします。現状、目標水準との乖離が見られますが『目標を達成するための方策』に継続して取り組むことで達成をめざします。

	目標水準	H26 決算	H27 決算	H31 見込	H36 見込
		比率	比率	比率	比率
積立金現在高比率	50.0%	73. 7%	76.4%	53.6%	16.8%
当初見通しの見込			74.6%	44. 2%	16.2%
財政調整基金・ 減債基金の合計	25.0%	47.4%	47.0%	40.8%	3.8%
当初見通しの見込	20.070	1170	47.4%	33.0%	4.9%

滋賀県近江八幡市総務部財政課

〒523-8501

近江八幡市桜宮町236番地

TEL 0748-36-5750

FAX 0748-32-3237

E-mail 010412@city.omihachiman.lg.jp